



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,507	△1.6	203	40.2	188	54.1	71	8.8
23年3月期	29,993	△7.2	145	△22.8	122	△30.3	66	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.82	—	0.7	0.8	0.6
23年3月期	1.67	—	0.7	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 4百万円 23年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,742	9,882	39.9	249.77
23年3月期	25,208	9,687	38.4	244.83

(参考) 自己資本 24年3月期 9,882百万円 23年3月期 9,687百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△798	△60	△93	1,828
23年3月期	△414	△81	△89	2,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1.50	1.50	59	89.8	0.6
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	59	82.4	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		74.3	

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	△1.2	△164	—	△176	—	△163	—	△4.12
通期	31,200	5.7	273	33.9	250	32.8	80	11.3	2.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	39,600,000 株	23年3月期	39,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	32,617 株	23年3月期	31,658 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,567,872 株	23年3月期	39,569,237 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 財務諸表等	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(持分法投資損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 受注及び売上の状況	18
(2) 役員の変動	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は東日本大震災、円高の影響等により生産活動や経済活動が停滞し、民間設備投資についても低迷状態が続いてまいりました。

このような状況下、当社は受注量の確保に向けて努力してまいりましたが、受注高は285億4千5百万円と前事業年度と比べ21億3千1百万円（△6.9%）減少し、売上高は295億7百万円と前事業年度と比べ4億8千6百万円（△1.6%）の減収となりました。また経常損益につきましては着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、与信管理強化による不良債権発生防止、一般管理費削減の結果、経常利益1億8千8百万円と前事業年度と比べ6千6百万円の改善となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度と比べ5百万円（8.8%）改善の7千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は254億8千1百万円、セグメント損失は4億4千万円となりました。

#### 2) 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は40億2千5百万円、セグメント利益は6億4千4百万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期（平成25年3月期）の見通しといたしましては、一部震災復興需要は見込まれるものの、民間設備投資の低迷、競争激化、与信不安の増大など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

次期業績として、売上高312億円、営業利益2億7千3百万円、経常利益2億5千万円、当期純利益8千万円を計画致しました。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び資産の状況)

当事業年度末の資産は247億4千2百万円と前事業年度末比4億6千5百万円(△1.8%)の減少となりました。

負債につきましては148億5千9百万円と前事業年度末比6億6千万円(△4.3%)の減少となりました。

純資産につきましては98億8千2百万円と前事業年度末比1億9千5百万円(2.0%)の増加となりました。

なお、自己資本比率は総資産が減少したのに対し自己資本が増加したことにより39.9%と前事業年度末を1.5ポイント上回る結果となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、18億2千8百万円となり、前事業年度末に比べ9億5千2百万円減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動における資金の減少は7億9千8百万円(前事業年度は4億1千4百万円減少)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加額6億2千3百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動における資金の減少は6千万円(前事業年度は8千1百万円減少)となりました。主な減少要因は、生産設備等の取得6千4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動における資金の減少は9千3百万円(前事業年度は8千9百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払5千7百万円によるものであります。

## &lt;キャッシュ・フロー関連指標の推移&gt;

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	37.2%	40.1%	38.4%	39.9%
時価ベースの自己資本比率	49.9%	37.9%	38.9%	43.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.3年	1.5年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	48.1倍	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、経営基盤強化に必要な内部留保の充実をはかりながら、適正な利益還元を行っていく方針であります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

また次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり1円50銭の配当を継続する予定であります。

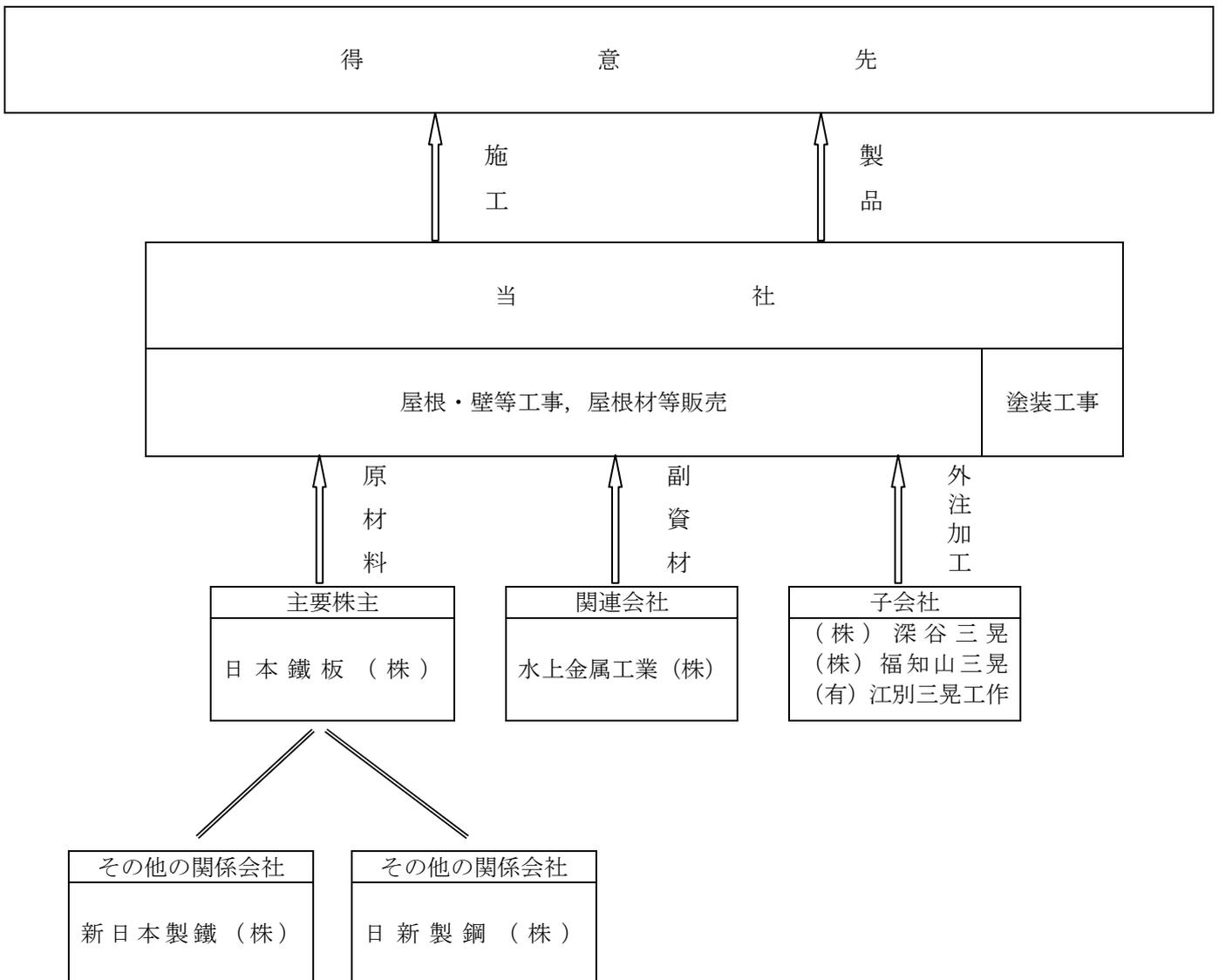
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根・壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

- (1) 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵（株）」、「日新製鋼（株）」の製品を主要株主の「日本鐵板（株）」より仕入れております。
- (2) 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業（株）」より仕入れております。
- (3) 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株) 深谷三晃」、「(株) 福知山三晃」、「(有) 江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sankometal.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,781	1,828
受取手形	2,294	2,370
完成工事未収入金	9,638	9,795
売掛金	470	516
製品及び半製品	237	168
未成工事支出金	396	590
原材料及び貯蔵品	526	613
前払費用	90	112
繰延税金資産	45	55
未収入金	2,290	2,456
その他	58	23
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	18,808	18,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	384	349
構築物(純額)	30	23
機械及び装置(純額)	444	322
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	45	33
土地	4,144	4,144
リース資産(純額)	21	39
有形固定資産合計	5,072	4,912
無形固定資産		
ソフトウェア	16	13
リース資産	92	100
その他	0	0
無形固定資産合計	108	114
投資その他の資産		
投資有価証券	154	161
関係会社株式	33	33
破産更生債権等	5	15
前払年金費用	224	208
差入保証金	283	273
繰延税金資産	408	429
その他	119	94
貸倒引当金	△9	△19
投資その他の資産合計	1,218	1,195
固定資産合計	6,399	6,223
資産合計	25,208	24,742

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	711	830
買掛金	6,915	6,622
工事未払金	2,403	2,172
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	29	42
未払金	481	535
未払費用	99	94
未払法人税等	57	103
未払消費税等	177	149
未成工事受入金	58	34
前受金	1	3
預り金	41	37
完成工事補償引当金	51	70
工事損失引当金	10	13
流動負債合計	12,040	11,710
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	83	97
再評価に係る繰延税金負債	1,483	1,309
退職給付引当金	1,204	1,046
役員退職慰労引当金	205	193
その他	3	2
固定負債合計	3,479	3,149
負債合計	15,520	14,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	9
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	1,559	1,573
利益剰余金合計	5,515	5,528
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,833	7,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△10
土地再評価差額金	1,872	2,047
評価・換算差額等合計	1,854	2,037
純資産合計	9,687	9,882
負債純資産合計	25,208	24,742

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,993	29,507
売上原価	25,962	25,585
売上総利益	4,031	3,921
販売費及び一般管理費	3,885	3,717
営業利益	145	203
営業外収益		
受取配当金	5	5
その他	3	1
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	20	19
その他	10	2
営業外費用合計	31	22
経常利益	122	188
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	—	21
特別損失合計	0	22
税引前当期純利益	132	165
法人税、住民税及び事業税	63	124
法人税等調整額	3	△31
法人税等合計	66	93
当期純利益	66	71

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	12	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	11	9
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,706	1,559
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当期純利益	66	71
土地再評価差額金の取崩	△155	—
当期変動額合計	△146	14
当期末残高	1,559	1,573

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,663	5,515
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	66	71
土地再評価差額金の取崩	△155	—
当期変動額合計	△148	12
当期末残高	5,515	5,528
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,982	7,833
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
当期純利益	66	71
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△155	—
当期変動額合計	△148	12
当期末残高	7,833	7,845
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	8
当期変動額合計	△23	8
当期末残高	△18	△10
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,717	1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	174
当期変動額合計	155	174
当期末残高	1,872	2,047
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,722	1,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	182
当期変動額合計	131	182
当期末残高	1,854	2,037

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,704	9,687
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
当期純利益	66	71
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△155	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	182
当期変動額合計	△17	195
当期末残高	9,687	9,882

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	132	165
減価償却費	303	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	3
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	20	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	△158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	3
固定資産除却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	—	21
前払年金費用の増減額 (△は増加)	30	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,255	△623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	△212
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,366	△405
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△113	△23
その他	△138	218
小計	△319	△711
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△78	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414	△798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94	△64
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△5
その他	15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△61	△57
その他	△28	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△93
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585	△952
現金及び現金同等物の期首残高	3,367	2,781
現金及び現金同等物の期末残高	2,781	1,828

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円及び再評価に係る繰延税金負債が174百万円減少し、土地再評価差額金が174百万円及び法人税等調整額が44百万円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事、長尺成型品販売及びソーラー成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する報告

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,527	3,465	29,993	-	29,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,527	3,465	29,993	-	29,993
セグメント利益又は損失 (△)	△ 294	439	145	-	145
セグメント資産	17,571	4,146	21,718	-	21,718
その他の項目					
減価償却費	211	92	303	-	303
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	52	19	71	-	71

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,481	4,025	29,507	-	29,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,481	4,025	29,507	-	29,507
セグメント利益又は損失 (△)	△ 440	644	203	-	203
セグメント資産	17,794	4,410	22,204	-	22,204
その他の項目					
減価償却費	177	85	262	-	262
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	91	19	110	-	110

## (4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	21,718	22,204
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	3,489	2,537
財務諸表の資産合計	25,208	24,742

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

## (持分法投資損益等)

(単位:百万円)

項 目	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	298	306
持分法を適用した場合の 投資利益又の金額	1	4

## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	244円83銭	249円77銭
1株当たり当期純利益金額	1円67銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額について は、潜在株式がない ため記載しておりま せん。	1円82銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
当期純利益 (百万円)	66	71
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	66	71
期中平均株式数 (千株)	39,569	39,567

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受注及び売上の状況

## 1) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	21,674	6.2%	19,905	△ 8.2%
	R - T	728	△ 1.8	549	△ 24.6
	ハ イ タ フ	2,573	44.8	2,460	△ 4.4
	ソ ー ラ ー	1,739	59.3	1,237	△ 28.9
	小 計	26,716	11.2	24,152	△ 9.6
	塗 装	494	0.7	366	△ 25.9
	建 材	3,465	4.1	4,025	16.2
	合 計	30,676	10.2	28,545	△ 6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	21,360	△ 9.4%	20,780	△ 2.7%
	R - T	791	△ 51.2	686	△ 13.4
	ハ イ タ フ	2,225	△ 8.4	2,466	10.8
	ソ ー ラ ー	1,699	99.2	1,145	△ 32.6
	小 計	26,077	△ 8.5	25,078	△ 3.8
	塗 装	450	△ 9.0	403	△ 10.5
	建 材	3,465	4.1	4,025	16.2
	合 計	29,993	△ 7.2	29,507	△ 1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前 事 業 年 度 平成23年3月31日現在		当 事 業 年 度 平成24年3月31日現在	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	8,255	4.1%	7,380	△ 10.6%
	R - T	389	△ 14.0	252	△ 35.1
	ハ イ タ フ	1,010	53.0	1,004	△ 0.6
	ソ ー ラ ー	470	9.4	562	19.6
	小 計	10,126	6.9	9,200	△ 9.1
	塗 装	71	89.5	35	△ 51.1
	建 材	-	-	-	-
	合 計	10,197	7.2	9,235	△ 9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成 24 年 5 月 1 日予定)

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(平成 24 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会後)

1) 代表取締役の変動（平成 24 年 6 月 27 日予定）

該当事項はありません。

3) その他の役員の変動（平成 24 年 6 月 27 日予定）

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

取締役相談役 吉田伸彦（相談役委嘱）